



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 大倉工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4221 URL <https://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 神田 進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 コーポレートセンター担当 兼 財務・経営管理部長 (氏名) 田中 祥友

TEL 0877-56-1111

定時株主総会開催予定日 2023年3月23日

配当支払開始予定日 2023年3月24日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	77,260		3,771		4,275		3,788	
2021年12月期	88,420	9.2	5,123	19.5	5,531	22.7	3,417	19.2

(注) 包括利益 2022年12月期 3,889百万円 (%) 2021年12月期 4,133百万円 (25.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	317.45		7.0	4.9	4.9
2021年12月期	286.49		6.7	6.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しているため、2022年12月期の各数値は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	90,234	55,591	61.6	4,655.71
2021年12月期	85,869	52,524	61.1	4,401.20

(参考) 自己資本 2022年12月期 55,570百万円 2021年12月期 52,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	3,702	3,310	1,773	8,448
2021年12月期	6,345	2,763	3,041	9,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		70.00	70.00	835	24.4	1.6
2022年12月期		0.00		85.00	85.00	1,014	26.8	1.8
2023年12月期(予想)		0.00		85.00	85.00		29.0	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,700	3.6	2,200	0.2	2,350	7.5	1,650	9.9	138.24
通期	81,000	4.8	4,500	19.3	4,800	12.3	3,500	7.6	293.23

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	12,414,870 株	2021年12月期	12,414,870 株
期末自己株式数	2022年12月期	478,949 株	2021年12月期	485,864 株
期中平均株式数	2022年12月期	11,933,854 株	2021年12月期	11,927,442 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	48,543		2,254		3,330		3,843	
2021年12月期	63,035	12.2	3,720	54.9	4,622	50.5	2,920	37.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	322.10	
2021年12月期	244.84	

(注)2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しているため、2022年12月期の各数値は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	90,040	47,665	52.9	3,993.41
2021年12月期	85,251	44,372	52.0	3,719.72

(参考) 自己資本 2022年12月期 47,665百万円 2021年12月期 44,372百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）当期の経営成績の概況

① 当期の連結経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に加え、ロシアのウクライナ侵攻などによる資源価格の高騰や円安の進行に伴いコストが増加しているものの、国内の経済活動正常化の進展に伴う個人消費の増加の影響などにより、緩やかな回復基調で推移しました。先行きにつきましては、ウクライナ情勢や新型コロナウイルスの影響、物価の上昇によるコスト増加など、今後を見通すことが依然として困難であり、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、合成樹脂事業において原材料価格等のコスト上昇分について製品価格への転嫁が進んだこと及び建材事業においてパーティクルボード製品の販売数量が増加したことなどにより、当連結会計年度の売上高は772億6千万円（前年同期は884億2千万円）となり、収益認識会計基準適用前の売上高では前年同期比で増加しました。

利益面では、売上高は増加したものの、各事業において原材料価格上昇や電力・光熱費用の増加の影響を受けたことなどにより、営業利益は37億7千1百万円（前年同期は51億2千3百万円）、経常利益は42億7千5百万円（前年同期は55億3千1百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、合成樹脂事業において減損損失を計上したものの、固定資産の譲渡に伴う特別利益が発生したことなどにより、37億8千8百万円（前年同期は34億1千7百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は195億3千万円減少し、営業利益は4千2百万円減少しました。

また、当連結会計年度の期首より、報告セグメントの区分を変更し既存の「建材事業」に「その他」に集約していた木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業を含めております。当連結会計年度のセグメント別の比較及び分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

食品向けシュリンクフィルムや一般包装用フィルムの販売数量が減少し、工業用プロセスフィルムにおいても世界的な半導体不足の影響で販売数量が減少しました。原材料価格等のコスト上昇分について、製品価格への転嫁が進んだため、売上高は516億1千万円（前年同期は478億2千9百万円）となり、収益認識会計基準適用前の売上高は前年同期比で増加しました。しかしながら、営業利益は製品価格への転嫁を進めたものの、度重なる原材料価格の上昇分を吸収できなかったため、34億7千6百万円（前年同期は42億6千7百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は6千8百万円減少しております。

〔新規材料事業〕

大型液晶パネル向け光学フィルム製品が市場の急激な悪化による在庫調整の影響を受けたものの、車載用途向けなどの機能性材料フィルムが堅調に推移したことから、売上高は108億5千4百万円（前年同期は285億2千4百万円）となりました。営業利益は、精密塗工事業を中心に生産性の向上に取り組んだものの、電力・光熱費用の増加と光学フィルム製品の販売量減少により13億4千2百万円（前年同期は23億7千3百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は192億6千4百万円減少しております。

〔建材事業〕

新規顧客獲得や既存顧客への増販によりパーティクルボード製品の販売数量が増加したことに加えて、前年から販売を開始した環境貢献型枠「木守」の拡販に努めたことなどにより、売上高は133億4千1百万円（前年同期は108億9千1百万円）となり、収益認識会計基準適用前の売上高は前年同期比で増加しました。営業利益については引き続き原材料価格高騰の影響を受けているものの、売上高の増加及びパーティクルボードの安定生産を継続したことなどにより、8億6千2百万円（前年同期は5億9千1百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は1億7千8百万円減少しております。

〔その他〕

ホテル事業において前期より引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、県民割等の地域観光事業支援の効果で一部回復したことや情報処理システム開発事業が堅調に推移したことにより、その他全体の売上高は14億5千4百万円（前年同期は11億7千5百万円）となり、収益認識会計基準適用前の売上高は前年同期比で増加しました。営業利益は売上高の増加と固定費の削減などにより、3億6千5百万円（前年同期は1億6千6百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は1千9百万円減少しております。

② 当期の個別経営成績

当事業年度の売上高は、合成樹脂事業において原材料価格等のコスト上昇分について製品価格への転嫁が進んだこと及び建材事業においてパーティクルボード製品の販売数量が増加したことなどにより、485億4千3百万円（前年同期は630億3千5百万円）となり、収益認識会計基準適用前の売上高では前年同期比で増加しました。利益面は、売上高は増加したものの、各事業で原材料価格上昇や電力・光熱費用の増加の影響を受けたことなどにより、営業利益は22億5千4百万円（前年同期は37億2千万円）、経常利益は33億3千万円（前年同期は46億2千2百万円）となりました。当期純利益は固定資産の譲渡に伴う特別利益が発生したことなどにより、38億4千3百万円（前年同期は29億2千万円）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は194億3千4百万円、営業利益は1千6百万円減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43億6千4百万円増加し、902億3千4百万円となりました。その主な内訳は、売上債権の増加24億3千6百万円、棚卸資産の増加18億1千3百万円、現金及び預金の減少13億1千7百万円、その他流動資産の増加7億4千8百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、仕入債務の増加19億7千7百万円、借入金の減少9億3千6百万円、未払金の増加3億4千6百万円などにより、前連結会計年度末に比べ12億9千7百万円増加し、346億4千3百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加29億5千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億7千万円などにより、前連結会計年度末に比べ30億6千6百万円増加し、555億9千1百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.4ポイント上昇し、61.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億1千7百万円減少し、84億4千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は37億2百万円となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益52億7千8百万円、減価償却費42億5千2百万円による資金の増加及び売上債権の増加24億3千1百万円、棚卸資産の増加18億5百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は33億1千万円となりました。

これは、主として製造装置等の有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は17億7千3百万円となりました。

これは、主として借入金の減少9億4千万円、配当金の支払い8億3千1百万円による資金の減少によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高は合成樹脂事業においてコスト増加分の製品価格への転嫁が進むことなどにより4.8%増の810億円と予想しております。利益面では、売上高の増加に伴い営業利益は19.3%増加し45億円、経常利益は12.3%増加し48億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期のような特別利益の予定がないことから7.6%減少し35億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,765	8,448
受取手形	4,271	3,324
売掛金	16,823	17,473
電子記録債権	5,592	8,325
商品及び製品	4,429	5,694
仕掛品	1,085	1,263
原材料及び貯蔵品	4,251	4,611
販売用不動産	196	206
その他	543	1,292
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	46,959	50,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,736	11,981
機械装置及び運搬具（純額）	8,591	7,415
土地	5,795	6,276
建設仮勘定	885	2,868
その他（純額）	495	428
有形固定資産合計	28,505	28,970
無形固定資産	720	642
投資その他の資産		
投資有価証券	8,696	9,141
繰延税金資産	389	234
その他	597	605
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	9,684	9,981
固定資産合計	38,910	39,594
資産合計	85,869	90,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,236	18,213
短期借入金	1,914	1,549
1年内返済予定の長期借入金	570	483
未払金	3,959	4,306
未払法人税等	1,068	797
その他	4,221	4,159
流動負債合計	27,971	29,509
固定負債		
長期借入金	827	343
繰延税金負債	0	0
退職給付に係る負債	3,632	3,968
その他	914	821
固定負債合計	5,374	5,133
負債合計	33,345	34,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,070	9,071
利益剰余金	32,140	35,094
自己株式	△841	△829
株主資本合計	48,989	51,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,237	3,507
為替換算調整勘定	202	220
退職給付に係る調整累計額	72	△114
その他の包括利益累計額合計	3,512	3,613
非支配株主持分	22	20
純資産合計	52,524	55,591
負債純資産合計	85,869	90,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	88,420	77,260
売上原価	73,912	63,944
売上総利益	14,508	13,316
販売費及び一般管理費		
販売手数料	52	76
運送費及び保管費	2,732	2,743
給料	2,087	2,091
賞与	651	588
役員報酬	322	330
退職給付費用	136	115
減価償却費	199	198
研究開発費	1,047	1,179
貸倒引当金繰入額	△0	△0
その他	2,156	2,220
販売費及び一般管理費合計	9,384	9,544
営業利益	5,123	3,771
営業外収益		
受取利息	0	7
受取配当金	206	294
為替差益	65	103
助成金収入	141	27
雑収入	134	143
営業外収益合計	548	576
営業外費用		
支払利息	84	21
支払手数料	25	29
雑損失	30	22
営業外費用合計	140	73
経常利益	5,531	4,275
特別利益		
固定資産売却益	334	1,542
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	348	1,542
特別損失		
固定資産除売却損	173	108
減損損失	750	429
投資有価証券売却損	18	—
特別退職金	0	1
特別損失合計	943	539
税金等調整前当期純利益	4,937	5,278
法人税、住民税及び事業税	1,598	1,406
法人税等調整額	△78	85
法人税等合計	1,519	1,492
当期純利益	3,417	3,785
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	3,417	3,788

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	3,417	3,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	543	270
為替換算調整勘定	43	19
退職給付に係る調整額	129	△187
その他の包括利益合計	716	103
包括利益	4,133	3,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,130	3,890
非支配株主に係る包括利益	3	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,068	29,439	△850	46,276
当期変動額					
剰余金の配当			△715		△715
親会社株主に帰属する当期純利益			3,417		3,417
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				11	11
自己株式処分差益		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	2,701	9	2,713
当期末残高	8,619	9,070	32,140	△841	48,989

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,694	161	△56	2,798	18	49,094
当期変動額						
剰余金の配当						△715
親会社株主に帰属する当期純利益						3,417
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						11
自己株式処分差益						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	543	40	129	713	3	716
当期変動額合計	543	40	129	713	3	3,429
当期末残高	3,237	202	72	3,512	22	52,524

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,070	32,140	△841	48,989
当期変動額					
剰余金の配当			△835		△835
親会社株主に帰属する当期純利益			3,788		3,788
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				12	12
自己株式処分差益		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	2,953	11	2,966
当期末残高	8,619	9,071	35,094	△829	51,956

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,237	202	72	3,512	22	52,524
当期変動額						
剰余金の配当						△835
親会社株主に帰属する当期純利益						3,788
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						12
自己株式処分差益						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	270	18	△187	101	△1	100
当期変動額合計	270	18	△187	101	△1	3,066
当期末残高	3,507	220	△114	3,613	20	55,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,937	5,278
減損損失	750	429
減価償却費	4,502	4,252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34	62
受取利息及び受取配当金	△207	△302
支払利息	84	21
為替差損益 (△は益)	△55	△66
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△248	△1,504
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,344	△2,431
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,860	△1,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	977	1,972
その他	18	△820
小計	7,594	5,086
利息及び配当金の受取額	207	299
利息の支払額	△83	△21
法人税等の支払額	△1,371	△1,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,345	3,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,498	△5,120
有形固定資産の売却による収入	705	1,957
助成金の受入による収入	121	19
投資有価証券の取得による支出	△11	△21
投資有価証券の売却による収入	58	—
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△140	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,763	△3,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,410	△369
長期借入れによる収入	80	—
長期借入金の返済による支出	△996	△570
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△712	△831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,041	△1,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	586	△1,317
現金及び現金同等物の期首残高	9,179	9,765
現金及び現金同等物の期末残高	9,765	8,448

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりであります。

- ・顧客から原材料等を仕入れ、加工を行った上で当該顧客に販売する有償受給取引において、収益の認識金額を原材料等の仕入価格を含めた対価の総額から純額に変更しております。

- ・顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引において、収益の認識金額を顧客から受け取る対価の総額から純額に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。これに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において、当該変更に伴う組替えを行っております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は195億3千万円、売上原価は194億8千8百万円減少し、営業利益は4千2百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示の取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「合成樹脂事業」、「新規材料事業」及び「建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等の合成樹脂製品の生産・販売、「新規材料事業」は、光学機能性フィルム等の液晶表示関連材料の生産・販売、「建材事業」は、パーティクルボード、加工ボード等の建築資材の生産・販売を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「建材事業」は木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業と連携して新たな事業に着手し、新製品を上市しております。前連結会計年度においても上市した製品は順調に売上を伸ばし、連携が深まっている状況であることを鑑み、当連結会計年度より既存の「建材事業」に「その他」に集約していた木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業を含めることにいたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「合成樹脂事業」の売上高は6千8百万円減少、セグメント利益は3千9百万円減少し、「新規材料事業」の売上高は192億6千4百万円減少し、「建材事業」の売上高は1億7千8百万円減少、セグメント利益は2百万円減少し、「その他」の売上高は1千9百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、一般的に妥当な取引価額に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,829	28,524	10,891	87,245	1,175	88,420	—	88,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	50	53	748	802	△802	—
計	47,832	28,524	10,941	87,298	1,924	89,223	△802	88,420
セグメント利益	4,267	2,373	591	7,233	166	7,400	△2,276	5,123
セグメント資産	43,831	14,295	9,861	67,988	1,883	69,872	15,997	85,869
その他の項目								
減価償却費	2,466	1,076	452	3,994	290	4,284	217	4,502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,561	1,131	295	3,988	108	4,097	576	4,673

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,276百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,275百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,610	10,854	13,341	75,806	1,454	77,260	—	77,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	32	36	807	844	△844	—
計	51,614	10,854	13,373	75,843	2,261	78,104	△844	77,260
セグメント利益	3,476	1,342	862	5,680	365	6,046	△2,274	3,771
セグメント資産	45,772	16,328	11,170	73,270	1,812	75,083	15,150	90,234
その他の項目								
減価償却費	2,267	946	429	3,643	281	3,925	327	4,252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,147	1,905	407	4,460	179	4,640	884	5,524

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,274百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,267百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	17,854	合成樹脂事業及び新規材料事業

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

なお、前連結会計年度において記載していた住友化学株式会社は、収益認識会計基準等を適用したことにより、売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満となっております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計			
減損損失	—	750	—	750	—	—	750

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	合成樹脂事業	新規材料事業	建材事業	計			
減損損失	429	—	—	429	—	—	429

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	4,401.20円	4,655.71円
1株当たり当期純利益金額	286.49円	317.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額	52,524百万円	55,591百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	22百万円	20百万円
(うち非支配株主持分)	(22百万円)	(20百万円)
普通株主に係る期末の純資産額	52,501百万円	55,570百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	11,929千株	11,935千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,417百万円	3,788百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,417百万円	3,788百万円
普通株式の期中平均株式数	11,927千株	11,933千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。